

事務事業マネジメントシート（20年度実績と21年度計画）

21年度予算編成後 平成 21 年 3 月 日 作成
20年度決算把握後 平成 21 年 6 月 日 作成

事務事業名		衆議院議員総選挙事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連																																																																																																																															
総合計画体系	政 策	4	みんな元気で笑顔あふれるまつづくり			所属部	選挙管理委員会	課長名	後藤一男																																																																																																																												
	施 策	14	市民参画によるまちづくりの推進			所属課	選挙管理委員会	担当者名	松田 勝																																																																																																																												
	基本事業	42	地域づくり(まちづくり)活動機会の確保			所属班	選挙管理委員会	(内線)	1220																																																																																																																												
						法令根拠	公職選挙法第5条																																																																																																																														
予算科目		会計 1	款 2	項 4	目 1	事業連番 11359	☐ 20年度で終了 ☐ 21年度から開始		成果優先度評価結果 12 コスト削減優先度評価結果 -																																																																																																																												
事業期間		☒ 単年度のみ ☐ 単年度繰返(開始年度 年度) ☐ 期間限定複数年度 (年度)																																																																																																																																			
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)																																																																																																																																					
【事業の内容】 合志市長選挙の管理執行 【業務の流れ】 ①投票所、開票所の指定②ポスター掲示場設置③資材、消耗品等の準備④開票管理者、投票管理者、期日前投票管理者、職務代理者、投票立会人、期日前投票立会人の選任⑤選挙人名簿の調製(投票所入場券発送)⑥在外投票事務⑦啓発(看板の設置、防災無線放送、公用車での広報(録音テープ放送))⑧選挙公報配付⑨開票立会人の決定⑩事務従事者説明会⑪投開票所設営⑫投票事務(期日前投票、不在者投票を含む)⑬開票事務⑭県選管へ結果報告⑮選挙資料検収 【主な予算費目】 1 現状把握の部(DO、PLAN)																																																																																																																																					
(1) 事務事業の目的と指標 ① 手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO) 任期満了(任期4年)に伴う選挙であるため平成20年度は実績無し 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) 平成21年8月実施予定																																																																																																																																					
⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位) → ア 候補者数 人 イ 当選人数 人 ⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位) → ア 有権者数 人 イ 当選人数 人 ⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位) → ア 投票に対する苦情件数 件 イ 事務執行での問題点 件 ⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位) → ア 異議申立件数 件 イ 開票時間 時間																																																																																																																																					
(2) 総事業費・指標等の推移 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>単位</th> <th>18年度 実績(決算)</th> <th>19年度 実績(決算)</th> <th>20年度 目標(当初予算)</th> <th>20年度 実績(決算)</th> <th>21年度 目標(当初予算)</th> <th>22年度 (目標)</th> <th>23年度 (予定)</th> <th>全体計画 ～ 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">投入量</td> <td rowspan="6">事業内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td rowspan="10">総 ト ー タ ル コ ス ト</td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>20,930</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">(A) 事業費計</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>20,930</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">うち指定経費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">うち時間外、特殊勤務手当</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>900</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(B)人件費計</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>3,582</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>24,512</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ～ 年度	投入量	事業内訳	国庫支出金	千円							総 ト ー タ ル コ ス ト	都道府県支出金	千円				20,930			地方債	千円							その他	千円							繰入金	千円							一般財源	千円				0			(A) 事業費計		千円	0	0	0	20,930	0	0	うち指定経費		千円				0			うち時間外、特殊勤務手当		千円				0			人件費	正規職員従事人数	人				3			延べ業務時間	時間				900			(B)人件費計	千円	0	0	0	3,582	0	0	トータルコスト(A)+(B)		千円	0	0	0	24,512	0	0	
		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ～ 年度																																																																																																																											
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円							総 ト ー タ ル コ ス ト																																																																																																																											
		都道府県支出金	千円				20,930																																																																																																																														
		地方債	千円																																																																																																																																		
		その他	千円																																																																																																																																		
		繰入金	千円																																																																																																																																		
		一般財源	千円				0																																																																																																																														
	(A) 事業費計		千円	0	0	0	20,930	0	0																																																																																																																												
	うち指定経費		千円				0																																																																																																																														
	うち時間外、特殊勤務手当		千円				0																																																																																																																														
	人件費	正規職員従事人数	人				3																																																																																																																														
延べ業務時間		時間				900																																																																																																																															
(B)人件費計		千円	0	0	0	3,582	0	0																																																																																																																													
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	0	0	24,512	0	0																																																																																																																													
活動指標 対象指標 成果指標 上位成果指標																																																																																																																																					
(3) 事務事業の環境変化・住民意見等 ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 平成21年9月10日で任期満了となる為 ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ ・公職選挙法の改正により、平成15年に期日前投制度が創設、平成16年には郵便等による不在者投票の対象者が拡大され投票しやすくなっている。また、在外選挙人の投票制度も改正され、選挙区選挙も投票できるようになっている。 ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 投票所のバリアフリーに関する要望が寄せられた。																																																																																																																																					

事務事業名	衆議院議員総選挙事業	所属部	選挙管理委員会	所属課	選挙管理委員会
-------	------------	-----	---------	-----	---------

2 評価の部(SEE)＊原則は20年度の後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】 選挙の適正な管理執行が図られる
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】 公職選挙法に基づき執行されている
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】 公職選挙法に基づき執行する事務であり、対象の追加や意図の拡充はできない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 開票事務については、事務手順の見直しにより効率化を図り、従事者数の削減、開票時間の短縮が望める。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) ☒ 影響有 ⇒【その内容】 公職選挙法に基づき実施する事務であり、廃止・休止は出来ない
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似するものはない ☐ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☒ 削減余地がある ⇒【理由】⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 開票事務については、事務手順の見直しにより効率化を図り、従事者数の削減、開票時間の短縮が望める。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☒ 削減余地がある ⇒【理由】⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 投票事務においては、電算システム(入場券ハガキのバーコード読取り)の導入により従事者の削減を図ることは可能。 開票事務については、事務手順の見直しにより効率化を図り、従事者数の削減、開票時間の短縮が望める。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 公職選挙法に基づき執行する事務であり、受益者負担の考え方はなじまない

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	①目的妥当性については、…。 ②有効性については、…。 ③効率性については、…。 ④公平性については、…。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善) ☒ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ・投・開票事務方法の見直し ・投票管理システムの導入	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td>○</td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持																					
	低下																					
(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 電算システム(入場券ハガキのバーコード読取り)の導入については、各投票所にパソコンの導入が必要になる為、予算の面での検討が必要																						

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1)目的の直結度	—	(直結度高い 1～3 直結度中 4～6 直結度低い 7～9)
(2)貢献度	—	(貢献度高い 1～3 貢献度中 4～9 貢献度低い 10～12)

合志市